

岩手県内への就職に関するニーズ調査

及川正広, 高橋有里, 岩渕光子, 安藤里恵

金谷掌子, 福島裕子, 武田利明

Research of the needs related to finding employment in Iwate

Masahiro Oikawa, Yuri Takahashi, Mitsuko Iwabuchi, Rie Ando
Shoko Kaneya, Yuuko Fukushima, Toshiaki Takeda

キーワード：岩手県, 就職, ニーズ調査

Keyword : Iwate, employment, research of the needs

I. はじめに

岩手県立大学看護学部は、県内唯一の看護系四年制の学部として、今年で16年の歴史を積み重ねてきた。その間1,000名以上の卒業生を社会に送り出し、それぞれが臨床や教育現場、研究機関などで力を発揮している。また、更に活躍の幅を広げるべく、キャリアアップを目指し、大学院進学や認定看護師、専門看護師などの道に進む卒業生も少なくない。

しかし本学部では、卒業生の就労動向や転職、キャリア形成など就労に関する調査はこれまで行われていなかった。医療や保健分野で多方面に活躍する卒業生のライフコースの把握は、実態調査としてだけでなく、県内へUターン就職を希望する者への判断材料や、在学生在が就職を検討するにあたり、将来の自分と照らし合わせる貴重なロールモデルとなり得ることが考えられる。

岩手県では、慢性的な看護師不足が問題となっている。公立大学法人として、在學生への県内就職への支援はもとより、Uターンをして県内施設に再就職できるように支援することは、岩手県の医療に貢献することにもつながる。そのため、まず卒業生の就労動向の実態を把握することが必要である。

そこで本学部の卒業生全員を対象に、これま

での就労状況を把握すると共に、転職理由や、岩手県内での就労に対する認識を把握することを目的に調査を行った。なお、本調査は県内就職対策委員会の活動の一環として調査を行ったものである。

II. 調査目的

岩手県立大学看護学部の全卒業生を対象に、これまでの就労状況を把握する。

転職理由や岩手県内での就労に対する認識を明らかにし、岩手県内へのUターン就職の支援活動の知見とする。

III. 研究の枠組み

1. 研究デザイン：質問紙による調査研究。
2. 対象：岩手県立大学看護学部同窓生1035名のうち、住所不明88名および転居先不明などで返送された47名を除く900名。
3. 調査期間
平成24年8月1日～平成24年9月30日。
4. データ収集方法
1) 調査方法

郵送による無記名自記式アンケート用紙と研究協依頼文を郵送により配布し、返信封筒によって回収を行った。また、質問紙の返送をもって調査の同意を得たものと判断した。

2) 調査内容

属性として卒業年月, 卒業時の出身地, 現在の実家のある場所を尋ねた. 現在の就労状況として, 就労の有無, 現在の就労先, 職種, 就労施設の種類, 雇用形態, 就労場所を尋ねた.

岩手県内に就労している者へは, これからも県内で働きたいと思うかについて, 県外で就労している卒業生や現在就労していない卒業生へは, 今後岩手県で働きたいと思うかについて尋ねた.

3) 分析方法

配布した 900 部中, 回収は 224 部 (回収率 24.9%) であり, すべてを分析対象とした. 得られたデータは, 質問項目ごとに単純集計し傾向の分析を行った. また, 実家の所在地と現在の就労先, 岩手県内での就労希望に関しては, クロス集計を行い関連性について検討を行った. 自由記載の回答に関しては, 重要と考える語句を抽出し, 項目を作成分類した.

5. 倫理的配慮

質問紙とともに郵送した説明書にて, 調査の主旨と目的を説明し, 調査は強制ではなく自由意思であること, 協力を中止しても支障がないこと, 答えたくない質問には答えなくてもよいことも明記し保証することを条件に, 岩手県立大学研究倫理審査委員会にて承認された.

IV. 結果

1. 対象者の内訳

1) 卒業年度

卒業年度毎の回収率の確認を行った. アンケートの回収は, 卒業後 1~4 年目までは, 各年度とも 5~6% 程度であった. 卒業後 5 年目以降からは, 各年度で回収率が 10% 以上を超えることが多くなり, 卒業後 5 年以上の回答数は全体の 64.3% となった (表 1).

2) 実家の所在地

卒業後 2~3 年間に他県の医療施設 (特に都心部の大規模病院) で臨床経験を積み, 知識・技術を身につけた上で地元への就職を希望する者がいる. そこで今回は, 実家 (出身地) との関連性について知りたいと考えた. 実家の所在地について確認した結果, 実家が岩手と答えた卒業生は 64.7% であった (表 2).

表 1 対象者の卒業後の年数

N=224		
卒業後年数	回答数	%
卒業後5年以上	144	64.3%
卒業後5年未満	78	34.8%
不明	2	0.9%
計	224	100.0%

表 2 現在の実家の所在地

N=224		
	回答数	%
① 岩手県	145	64.7%
② それ以外	83	37.1%
無回答	0	0.0%
計	228	
複数回答あり		

2. 就労状況

回答者の 93.3% が就労していた. 就労先に関しては, 「卒業時と同じ勤務施設」との回答が 52.7%, 「勤務先が異なる」との回答は 40.6% であった. 異なる理由としては「転職」が最も多く, その他, 「結婚」, 「キャリアアップ」などが挙げられた. 就労場所は岩手県が 39.7%, 岩手県外が 52.7% で, 岩手県に就労している者の職種としては, 看護師 (58.4%), 保健師 (24.7%), 助産師 (9.0%), 養護教諭 (2.2%), 教員 (2.3%) であった. 岩手県外は, 看護師 (55.9%), 助産師 (18.6%), 保健師 (12.7%), 養護教諭 (6.8%), 教員 (0.8%) であった (図 1,2,3).

3. 岩手県内への就労ニーズ

今回の調査では, 岩手県に就労した理由は, 「実家の近く」, 「出身地」, 「岩手に貢献したい」などが挙げられた. また, このうち, 今後も県内で「働きたい」との回答が 91.0% であり, 理由として, 「結婚」, 「出身地」, 「やりがい・満足」, 「親元」, 「岩手に貢献したい」などが挙げられた. 県外就労者のうち, 24.6% の者が「県内で働きたい」と回答し, 理由としては, 「出身地」, 「岩手に貢献したい」, 「Uターン希望」, 「家族の近く」, 「岩手が好き」などであった. Uターンに関しては, 今現在ではなく, 経験を積み将来的に岩手に戻りたいとの希望であった.

一方で, 36.4% の者が「働きたいと思わない」と回答し, 理由としては, 「出身が県外」, 「結婚・家庭」, 「待遇面」などが挙げられた (図 4,5).

今現在、働いていらっしゃいますか

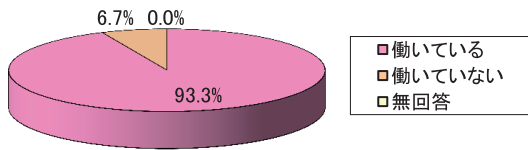


図1 卒業生の就労状況

これからも岩手県内で働きたいと思いますか

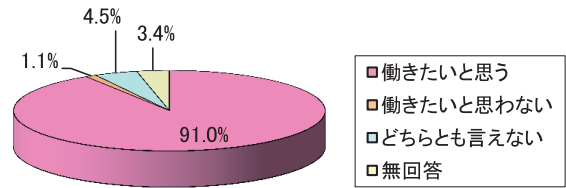


図4 今後の岩手県内での就労希望 (県内就労者)

現在の就業先は、卒業時と同じですか

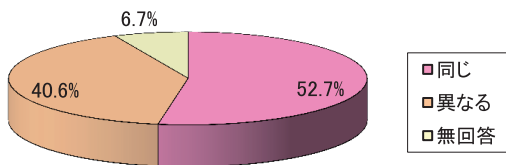


図2 現在の就労先

今後岩手県内で働きたいと思いますか？

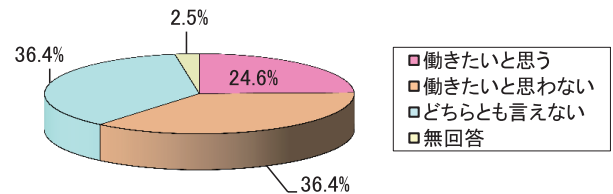


図5 今後岩手県内での就労希望 (県外就労者)

現在の就業先は、岩手県内ですか？岩手県外ですか

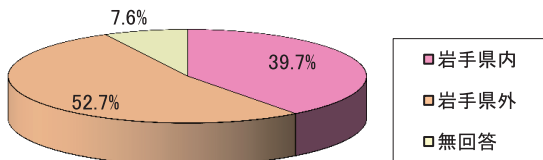


図3 現在の就職先

4. 実家との関連性

実家が岩手県内者のうち 56.6%が県内で就労しており、実家が県外者の場合、県内就労割合は 12.0%であった。

今後も岩手県内での就労希望に対し「そう思う」と回答した者は、実家が県内にある者が 91.5%，実家が県外にある者が 90.0%であった。また、岩手県外の就労者では、同じ質問に対し、実家が県内者で「そう思う」との回答が 45.3%，「そう思わない」との回答が 13.2%であった。

V. 考察

看護師不足に関しては、平成 22 年 12 月 21 日に厚生労働省が第七次看護職員需給見通しを公表している¹⁾。それに伴い、岩手県でも平成

23 年から平成 27 年までの 5 年間に関する需給見通しを策定した²⁾。その結果、毎年約 800 人程度の供給不足が見込まれるとの見解が示された。また、看護系の職種は女性が多く、産前産後休暇や育児休暇などの補填人員などを考慮すると、さらに問題は深刻化していることが容易に想定できる。

今回の結果では、岩手県内の就労者からの回答が約 40%であった。そのうち 90%以上が「今後も岩手で働きたい」と回答し、岩手県内の就労者は、継続して県内での就労意欲が非常に強いことが分かった。就労理由としては「実家の近く」、「出身地」、「岩手に貢献したい」、「出身大学」などが挙げられた。実家が岩手県に所在する卒業生のうち、県内就労者は 56.6%と高く、実家と就労地との関係性が強いことが分かった。これらの結果から、岩手県内での就労意欲は、地元や看護を学んだ地に対する愛着が強く影響しており、本学部でも、地元岩手県で、これまでのように教育支援の充実を図り、継続教育が十分に行える環境を維持できるよう努めて

いく必要がある。

実家が岩手県内にある県外就労者に関しては、今後、「県内で働きたい」と回答した卒業生が24.6%に上り、「出身地」、「岩手に貢献したい」、「家族の近く」などの理由があがった。ただしいずれの回答も、今すぐに岩手県内への就職を希望しているものではなく、数年後との回答で、しばらくは、他県で経験を積み、将来的に岩手県内へUターン就職を希望していることが伺える。また、現段階で「どちらともいえない」との回答が36.4%あり、県内就職希望者を含めると約61%が、岩手県内への就職に対し関心を示している可能性が示唆された。県外就労者に関しては、岩手県内の就職状況を把握することは、県内就労者と比べて困難である。ハローワークや看護協会が設置するナースバンクなどもあるが、直接の問い合わせは気軽に行えないこともある。本学部は卒業生にとっては看護を学習した場であり、在籍時に進路について相談した教員もいる。そのような場に相談窓口を設け、情報を発信するシステムを実施することができれば、県外就労者に対しては、岩手県へのUターン就職の活動において非常に心強いことが考えられる。また、県内・外の就労者の職種に関しては、特に保健師では岩手の就労者数が県外就労者と比較して多い。これは、東日本大震災後に保健師の求人が増加したことも影響していると考えられ、このような県内就職の動向も情報として常に発信できると、自身の希望する職種への就職活動も具体的に取り組むことができることが考えられる。

また、それらの支援は、在学生の就職活動に対しても、卒業生の詳細な就労状況を確認でき、将来の自身のライフコースに対し、より広い視野で検討するための情報となり得ることが十分に予測できる。

本学部は、公立大学法人として、また、岩手県内唯一の四年制看護学部として、岩手県内の医療に貢献すべく活動を行うことが一つの使命と考える。このことは、日々の研究成果の発表や教育活動などを通し、質のレベルアップを図ることも重要であるが、それと同じ様に、看護要員が充足した中で、患者が療養生活を安心して送ることができるよう、取り組みを行うことも大切である。今回のアンケート結果から、本学部卒業生は、岩手県出身者を中心に、県内での就職を考えている者が多くいることが分かっ

た。今後は、そのような卒業生に対して、情報提供や進路相談などをより積極的にアピールし、卒業生へのUターン就職の支援を行っていくことが必要であることが考えられる。

引用文献

- 1) 「第七次看護職員需給見通しに関する検討会」報告書について：厚生労働省
<http://www.mhlw.go.jp/stf/houdou/2r9852000000z68f.html> (2013年10月1日検索)
- 2) 第七次岩手県看護職員需給見通しについて：岩手県
<http://www.pref.iwate.jp/view.rbz?cd=29951> (2013年10月1日検索)